

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '桜川地区安全運転管理者協議会運営事業' and '交通安全対策の推進'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about road traffic law and safety training.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and various indicators (活動指標, 対象指標, 成果指標) with data for 26-30 years.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts (事業費) for 26-30 years, categorized by source (国庫, 県, 地方債, etc.) and personnel costs.

Table showing 27年度事業費実績 (千円) and 28年度事業費予算 (千円) with a total row at the bottom.

(4) 当該年度の実施内容

Table with columns for 28年度, 29年度, and 30年度の事業内容. Includes a note about recording content and a list of main activities.

事務事業名	桜川地区安全運転管理者協議会運営事業	事務事業No.	40301000709	所属課	生活安全課
-------	--------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	桜川警察署にあった事務局が、平成18年度から桜川市役所の交通担当に引き継いだ。 H24.4.1から茨城県安全運転管理者協議会での会費の減額改定を行った。 H26.4.1より上位組織である茨城県安全運転管理者協議会が一般社団法人へ移行及び茨城県安全運転管理協会へ社名変更となった。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目

目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	事業所内で運転者へ交通安全啓発を展開していく、交通安全啓発活動の一角を担う重要な団体であるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	交通事故防止活動は、警察、行政、交通安全関連団体が一体となって取り組む必要があるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	茨城県全体で会員数が減少しており、県でも募集案内するとともに、地区でも安全運転管理者を定めなければならない事業所(自動車5台以上)で未選任のところがあるので、対象を多くすることができる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	茨城県安全運転管理協会の下部組織であり、警察管内で設置されており休止はできない。地区協議会で選任職員を雇用するまでの予算はないため、廃止もできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	具体的手段、事務事業名 他に手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	2年に1回の旅費のみであり、協議会は事業所からの負担金により運営しているため削減の余地はない。また雇用するほどの予算はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	事業所からの負担金により運営しており事業所へ公正であり、各季街頭キャンペーンに参加するなど、交通安全として公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市内事業所の運転者へ交通安全啓発を展開していく、交通安全啓発活動の一角を担う重要な団体であり、警察、行政、交通安全団体は一体となって取り組むためには、継続してこの事業に取り組む必要がある。ここ近年の加入事業所がないため、募集を促すことも必要である。																			
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr><th></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td></tr> <tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	×	低下		×	×
コスト																				
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		○	×																
	低下		×	×																
H26.4.1より県が、一般社団法人となり、その運営方法や、事業の内容により今後市協議会の事業も合わせていくことになる。また会員減少しており、加入促進する事業が必要になっている。安全運転管理者を定めなければならない事業所(自動車5台以上又はバス1台以上)で未選任(警察所管)のところがあるので、周知活動を実施し、その中から新規事業所の会員募集や会費未払いにより脱会した事業所への再入会を促し、広く交通安全啓発、安全運転管理者の強化をすることにより交通事故件数の減少につながると思われる。	(6) 事務事業優先度評価結果																			
	成果優先度評価結果 ⑥																			
	コスト削減優先度評価結果 ⑧																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>